（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計　（内閣1・2係）（含む文部科学3係）

（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減 新規増員	うち時限	削減 定員合理化目標数	減員	独法移行減	振替 各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替	差引増減	WLB増員	29年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,239	28	5	(△7) △ 12	△ 1		16				【△4】 <5> △ 5 6	32		1,271					
(項)内閣本府共通費	1,106	26	5	(△7) △ 10	△ 1		16				【△4】 <5> △ 5 6	32		1,138					
(項)経済社会総合研究所	133	2	0	△ 2			0				0	0		133					
(組織)地方創生推進事務局	2	1	0	0			0					1		3					
(項)地方創生推進事務局	2	1	0	0			0					1		3					
(組織)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0			0					1		2					
(項)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0			0					1		2					
(組織)宇宙開発戦略推進事務局	12	3	1	△ 1			1					3		15					
(項)宇宙開発戦略推進事務局	12	3	1	△ 1			1					3		15					
(組織)北方対策本部	12	0	0	0			0				0	0		12					
(項)北方対策本部	12	0	0	0			0				0	0		12					
(組織)子ども・子育て本部	27	1	0	0			0				0	1		28					
(項)子ども・子育て本部	27	1	0	0			0				0	1		28					
(組織)国際平和協力本部	22	1	0	0			0				0	1		23					
(項)国際平和協力本部	22	1	0	0			0				0	1		23					
(組織)日本学術会議	52	0	0	△ 1			0				0	△ 1		51					
(項)日本学術会議	52	0	0	△ 1			0				0	△ 1		51					
(組織)官民人材交流センター	18	0	0	0			0				【△1】 △ 1 0	△ 1		17					
(項)官民人材交流センター	18	0	0	0			0				【△1】 △ 1 0	△ 1		17					
(組織)総合海洋政策推進事務局	0	0	0	0			<1> 1					1		1					
(項)総合海洋政策推進事務局	0	0	0	0			<1> 1					1		1					

(組織)沖縄総合事務局	883	13	5	(△12) △ 12							【△10】 ＜10＞ △ 29 29	1		884					
(項)沖縄総合事務局	583	9	2	(△6) △ 6							【△7】 ＜5＞ △ 12 11	2		585					
(項)沖縄工事諸費 沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	300	4	3	(△6) △ 6							【△3】 ＜5＞ △ 17 18	△ 1		299					
計	2,268	48	11	(△19) △ 26	△ 1		＜1＞ 18				【△15】 ＜15＞ △ 35 35	39		2,307					
定員令1条	2,240	48	11	(△19) △ 26	△ 1		＜1＞ 18				【△15】 ＜15＞ △ 35 35	39		2,279					
大臣等特別職	28	0	0	0			0				0	0		28					
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府																			
(項)内閣本府共通費	46	7		(△7)	△ 1							6		52					
(項)経済社会総合研究	9											0		9					
(組織)北方対策本部	2											0		2					
(項)北方対策本部	2											0		2					
(組織)日本学術会議	2											0		2					
(項)日本学術会議	2											0		2					
(組織)沖縄総合事務局	23	12		(△12)								12		35					
(項)沖縄総合事務局	21	10		(△10)								10		31					
(項)沖縄工事諸費 **沖縄治水事業工事諸費** **沖縄道路整備事業工事諸費** **沖縄港湾空港整備事業工事諸費** **沖縄道路環境整備事業工事諸費** **沖縄国営公園事業工事諸費** **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	2	2		(△2)								2		4					
計	82	19		(△19)	△ 1							18		100					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計　（内閣1・2係）

（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減 新規増員	うち時限	削減 定員合理化目標数	減員	独法移行減	振替 各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替	差引増減	WLB増員	29年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
予算定員																			
(組織)内閣本府	1,239	28	5	(△7) △ 12	△ 1		16				【△4】 ＜5＞ △ 5 6	32		1,271					
(項)内閣本府共通費	1,106	26	5	(△7) △ 10	△ 1		16				【△4】 ＜5＞ △ 5 6	32		1,138	**(新規増員)**				
うち 定員令1条	1,078	26	5	(△7) △ 10	△ 1		16				【△4】 ＜5＞ △ 5 6	32		1,110	・大臣官房 番号制度担当室の事務体制の強化に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															新たな国立公文書館に係る業務実施体制の整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	6級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
うち 大臣等特別職	28	0	0	0			0				0	0		28	・政策統括官(経済財政運営担当) 対日直接投資の推進事務の拡大に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(経済社会システム担当) 経済・財政一体改革の推進のための実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															PPP／PFI推進アクションプラン改定による事業規模目標達成のための実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(経済財政分析担当) アベノミクスの前進に不可欠な景気分析力向上のための新たな景気指標開発に伴う新規増(平成31年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															原子力の平和利用、放射性廃棄物の処理処分等に関する評価業務に伴う新規増(平成31年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(防災担当) 防災訓練の強化のための体制の充実に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															避難者生活支援機能の強化に必要な体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															災害からの復旧・復興体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・政策統括官(共生社会政策担当) 子供の貧困対策の推進体制の強化に伴う新規増(基金担当)	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															子供の貧困対策の推進体制の強化に伴う新規増(交付金担当)	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															・男女共同参画局 「女性活躍加速のための重点方針」の策定及び推進のための実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・沖縄振興局 沖縄の子供の貧困対策の推進に向けた体制強化に伴う新規増(平成33年度末までの時限)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・食品安全委員会事務局 食物アレルギーの評価体制の強化に伴う新規増	行(一) 行(一)	6級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
															・成年後見制度利用促進委員会事務局 成年後見制度の利用の促進に係る実施体制の整備に伴う新規増(平成30年度末までの時限)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・公益認定等委員会事務局 公益認定等委員会事務局の体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															・消費者委員会事務局 公共料金等に係る調査審議機能の強化のための体制の充実に伴う新規増(平成32年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															・迎賓館 観光立国実現に資する迎賓館の一般公開・特別開	行(一)	6級	12ヶ月	3人

| | | |

															(業務改革による減) ・大臣官房 業務や手続の必要性の見直しに伴う減 ・政策統括官(経済社会システム担当) 業務の実施体制の見直しに伴う減 ・政策統括官(共生社会政策担当) 業務の実施体制の見直しに伴う減 ・食品安全委員会事務局 業務の実施体制の見直しに伴う減 計	行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	3級 3級 6級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△ 1人 △ 1人 △ 1人 △ 1人 △ 4人
(項)経済社会総合研究所	133	2	0	△ 2			0				0	0		133	**(新規増員)** ・経済社会総合研究所 QEの有用性向上の検討・実施体制の整備に伴う新規増 計 **(定員合理化目標数)** ・経済社会総合研究所 定員合理化に基づく減 計	行(一) 行(一) 研究	3級 1級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	2人 2人 △ 1人 △ 1人 △ 2人
所管計	1,239	28	5	(△7) △ 12	△ 1		16				【△4】 ＜5＞ △ 5 6	32		1,271					
うち 定員令1条	1,211	28	5	(△7) △ 12	△ 1		16				【△4】 ＜5＞ △ 5 6	32		1,243					
うち 大臣等特別職	28	0	0	0			0				0	0		28	(29年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 副大臣3、大臣政務官3、大臣補佐官6、総合科学技術・イノベーション会議議員4、原子力委員会委員長1、再就職等監視委員会委員長1、食品安全委員会委員4、原子力委員会委員2、公益認定等				
再任用短時間勤務職員 (組織)内閣本府 (項)内閣本府共通費	46	7		(△7)	△ 1							6		52	(所管計) 所管計のうち ・29年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム) ・専門スタッフ職への振替合計 (業務改革による減) (組織)内閣本府 業務や手続の必要性の見直しに伴う減 業務の実施体制の見直しに伴う減	 行(一) 行(一) 行(一)	 3級 6級 3級	 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	0人 1人 △ 1人 △ 1人 △ 2人
(項)経済社会総合研究	9											0		9					
計	55	7		(△7)	△ 1							6		61					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)地方創生推進事務局	2	1	0	0			0					1		3					
(項)地方創生推進事務局	2	1	0	0			0					1		3	**(新規増員)** ・地方創生推進事務局 地方創生交付金制度をより深化・継続させるための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
計	2	1	0	0			0					1		3					
うち 定員令1条	2	1	0	0			0					1		3					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0					0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0			0					1		2					
(項)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0			0					1		2	**(新規増員)** ・知的財産戦略推進事務局 クールジャパン戦略推進強化のための体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
計	1	1	0	0			0					1		2					
うち 定員令1条	1	1	0	0			0					1		2					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0					0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減 新規増員	うち時限	削減 定員合理化目標数	減員	独法移行減	振替 各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替	差引増減	WLB増員	29年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
予算定員																			
(組織)宇宙開発戦略推進事務局	12	3	1	△ 1			1					3		15					
(項)宇宙開発戦略推進事務局	12	3	1	△ 1			1					3		15	**(新規増員)** ・宇宙開発戦略推進事務局 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律の施行に伴う体制整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	2人
															準天頂衛星システムの7機体制確立に向けた体制整備に伴う新規増（平成35年度末までの時限）	行(一)	6級	12ヶ月	1人
															(定員合理化目標数) ・宇宙開発戦略推進事務局 定員合理化に基づく減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
															(各省間振替) ・宇宙開発戦略推進事務局 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律の施行に伴う体制整備に伴う振替増	行(一)	8級	12ヶ月	1人
計	12	3	1	△ 1			1				0	3		15					
うち 定員令1条	12	3	1	△ 1			1				0	3		15					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区　　分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)北方対策本部	12	0	0	0			0				0	0		12					
(項)北方対策本部	12	0	0	0			0				0	0		12					
計	12	0	0	0			0				0	0		12					
うち 定員令1条	12	0	0	0			0				0	0		12					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0		0					
再任用短時間勤務職員																			
(組織)北方対策本部	2											0		2					
(項)北方対策本部	2											0		2					
計																			

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)子ども・子育て本部	27	1	0	0			0				0	1		28					
(項)子ども・子育て本部	27	1	0	0			0				0	1		28	**(新規増員)** ・子ども・子育て本部 経営実態調査の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
計	27	1	0	0			0				0	1		28					
うち 定員令1条	27	1	0	0			0				0	1		28					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区　　分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)国際平和協力本部	22	1	0	0			0				0	1		23					
(項)国際平和協力本部	22	1	0	0			0				0	1		23	**(新規増員)** ・国際平和協力本部 PKO法改正に伴う非国連統括型活動の企画・立案に必要な体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
計	22	1	0	0			0				0	1		23					
うち 定員令1条	22	1	0	0			0				0	1		23					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（文部科学3係）　　（単位：人）

区　分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)日本学術会議	52	0	0	△ 1			0				0	△ 1		51					
(項)日本学術会議	52	0	0	△ 1			0				0	△ 1		51	**(定員合理化目標数)** ・日本学術会議 定員合理化に基づく減	行(一)	1級	12ヶ月	△ 1人
計	52	0	0	△ 1			0				0	△ 1		51					
うち 定員令1条	52	0	0	△ 1			0				0	△ 1		51					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0		0					
再任用短時間勤務職員																			
(組織)日本学術会議	2											0		2					
(項)日本学術会議	2											0		2					
計																			

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減 新規増員	うち時限	削減 定員合理化目標数	減員	独法移行減	振替 各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替	差引増減	WLB増員	29年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
予算定員																			
(組織)官民人材交流センター	18	0	0	0			0				【△1】 △ 1 0	△ 1		17					
(項)官民人材交流センター	18	0	0	0			0				【△1】 △ 1 0	△ 1		17	**(業務改革による減)** ・官民人材交流センター 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
計	18	0	0	0			0				【△1】 △ 1 0	△ 1		17					
うち 定員令1条	18	0	0	0			0				【△1】 △ 1 0	△ 1		17					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　（内閣1・2係）　　（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減							
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
(組織)総合海洋政策推進事務局	0	0	0	0			<1> 1					1		1					
(項)総合海洋政策推進事務局	0	0	0	0			<1> 1					1		1	**(各省間振替)** ・総合海洋政策推進事務局 内閣府設置法改正に伴う総合海洋政策推進事務局の設置に伴う内閣官房からの省庁間振替増	指定職		12ヶ月	1人
計	0	0	0	0			<1> 1					1		1					
うち 定員令1条	0	0	0	0			<1> 1					1		1					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0					0		0					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19　内閣府所管

（単位：人）

区　　分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
予算定員																			
（組織）沖縄総合事務局	883	13	5	（△12） △ 12							【△10】 ＜10＞ △ 29 29	1		884					
（項）沖縄総合事務局	583	9	2	（△6） △ 6							【△7】 ＜5＞ △ 12 11	2		585	（新規増員）				
															沖縄における犯罪抑止対策のための防犯パトロール等実施体制の整備に伴う新規増（平成31年度末までの時限）	行(一)	6級	12ヶ月	1人
																行(一)	4級	12ヶ月	1人
															社会資本整備等に係る国公有財産の有効活用のための体制の整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															地理的表示保護制度及び輸出促進の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															農村活性化の推進に対応する組織体制の強化に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															新産業創出の企画及び戦略的推進の強化のための実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															社会資本整備等と連携した地籍整備推進の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															地域活性化の核となるクルーズ振興等の支援に係る体制強化に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
															貸切バス監査指導のための体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															（自律的再配置）				
															地域金融の高度化のための政府系金融機関を活用した支援体制の整備に伴う増（自律的再配置）	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															建設現場におけるi-Construction（生産性革命）の推進体制の強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															地域活性化の核となるクルーズ振興等の支援に係る体制強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															安全・安心な貨物の運行を実現するための業務体制の強化、並びにタクシー事業のサービス高度化に向けた指導・監督体制の強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															運輸部門における安全・防災危機管理の実施体制の強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															（その他振替）				
															経済調査事務の体制強化に伴う振替	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	5級 5級 5級 5級 3級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人 1人 △1人 2人 △2人
															農業現場への農政推進体制の強化に必要な体制整備に伴う振替	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															大規模災害に備えた防災情報集約による対応の強化に伴う振替	行(一) 行(一)	3級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人
															（業務改革による減）				
															業務の実施体制の見直しによる減	行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	5級 4級 3級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 △2人 △3人 △1人
（項）沖縄治水事業工事諸費	43	0		（△1） △ 1							【△3】 ＜3＞ △ 6 6	△ 1		42	（自律的再配置）				
															大規模災害に備えた通信ネットワーク体制の強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	3級	12ヶ月	1人
															大規模災害に備えた防災情報集約による対応の強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	2級	12ヶ月	2人
															（その他振替）				
															大規模災害に備えた防災情報集約による対応の強化に伴う振替	行(一)	4級	12ヶ月	1人

															行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	4級 3級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人 △1人 1人 △1人
															(業務改革による減) 業務の実施体制の見直しによる減	行(一) 行(一)	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △2人
(項)沖縄道路整備事業工事諸費	95	3	2	(△2) △ 2							0	1		96	(新規増員) 建設現場におけるI-Construction(生産性革命)の推進体制の強化に伴う新規増 駐留軍用地跡地等事業推進体制の強化に伴う新規増(平成33年度末までの時限) 道路法改正に伴う不法占用に係る指導強化に伴う新規増(平成33年度末までの時限)	行(一) 行(一) 行(一)	3級 5級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	1人 1人 1人
(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費	69	0		(△1) △ 1							0	△ 1		68					
(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0		0							0	0		11					
(項)沖縄国営公園事業工事諸費	13	~~0~~		0							0	0		13					
(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	69	1	1	(△2) △ 2							＜2＞ △ 11 12	0		69	(新規増員) 土地改良総合事務所の実施体制の強化に伴う新規増(平成33年度末までの時限)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
															(自律的再配置) 宮古伊良部地区の業務実施体制の強化に伴う増(自律的再配置) 石垣島地区の実施体制の強化に伴う増(自律的再	行(一) 行(一)	2級 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
															(その他振替) 農業現場への農政推進体制の強化に必要な体制整備に伴う振替 土地改良総合事務所の実施体制の強化に伴う振替	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	4級 6級 6級 5級 5級 3級 3級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△1人 1人 △1人 1人 △1人 2人 △2人
															石垣島地区の実施体制の強化に伴う振替	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	3級 3級 5級 4級 4級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	2人 △2人 1人 △1人 3人 △3人
計(定員令1条)	883	13	5	△ 12							【△10】 ＜10＞ △ 29 29	1		884					
再任用短時間勤務職員																			
(組織)沖縄総合事務局	23	12										12		35					
(項)沖縄総合事務局	21	10										10		31	**(新規増員)** 沖縄総合事務局研修の実施体制見直しに伴う増(3 会計事務処理体制の強化に伴う増(31h) 国営土地改良事業実施後の地区における業務体制の強化に伴う増(31h) 攻めの農林水産業の展開に係る農作物生産業務体制の強化に伴う増(31h) センター統計業務体制整備の強化に伴う増(31h) 鉱業出願の審査業務体制の強化に伴う増(31h) 官庁施設の老朽化対策に係る企画立案体制の強化に伴う増(31h) 官庁施設の保全指導体制の強化に伴う増(31h) 沖縄都市モノレールの延伸及び電気自動車の加速度的普及促進等に伴う体制強化のための増(31h)	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	3級 3級 3級 3級 3級 3級 3級 3級 3級 3級	**12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月** **12ヶ月**	**1人** **2人** **1人** **1人** **1人** **1人** **1人** **1人** **1人** **1人**
(項)沖縄工事諸費 **沖縄治水事業工事諸費** **沖縄道路整備事業工事諸費** **沖縄港湾空港整備事業工事諸費** **沖縄道路環境整備事業工事諸費** **沖縄国営公園事業工事諸費** **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**	2	2										2		4	**(新規増員)** i-Constructionに関する指導体制の増加に伴う増 道路占用指導体制の増加に伴う増(31h)	行(一) 行(一)	3級 3級	**12ヶ月** **12ヶ月**	**1人** **1人**
計	23	12										12		35					

（第3表）

平成29年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計　（内閣1係・2係）（含む文部科学3係）

（単位：人）

区分	28年度末定員	29年度要求人員増△減											WLB増員	29年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減				職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替								
再任用短時間勤務職員																			
(組織)内閣本府																			
(項)内閣本府共通費	46	7		(△7)	△ 1							6		52	予算定員7人のスクラップ				
(項)経済社会総合研究	9											0		9					
(組織)北方対策本部	2											0		2					
(項)北方対策本部	2											0		2					
(組織)日本学術会議	2											0		2					
(項)日本学術会議	2											0		2					
(組織)沖縄総合事務局	23	12		(△12)								12		35					
(項)沖縄総合事務局	21	10		(△6)								10		31	予算定員6人のスクラップ				
(項)沖縄工事諸費	2	2		(△6)								2		4	予算定員6人のスクラップ				
沖縄治水事業工事諸費 **沖縄道路整備事業工事諸費** **沖縄港湾空港整備事業工事諸費** **沖縄道路環境整備事業工事諸費** **沖縄国営公園事業工事諸費** **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**																			
計	82	19		(△19)	△ 1							18		100					